

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【韓国の経済政策について】

庶民に寄り添う大統領のイメージを前面に出し、大統領に就任した韓国の文在寅大統領は貧富の格差の是正には積極的にならざるを得ない状況にあります。

しかし、さりとて、成長戦略を怠り、富の再分配にだけ注力できるほど、韓国経済に余裕はありません。

こうした中、文大統領は、

「革新成長は所得主導成長戦略に劣らず重要である。」

と述べ、革新成長の概念を速やかに確立し、執行戦略を取りまとめるように関係各部署に対して指示を出しています。

革新成長は新政権の経済政策の方向の一つとなっていたはずですが、これまでは、「所得主導」の為の政策が庶民には分かり易い為か、さほど注力されていなかったとも言えるのであります。

こうした中、文大統領はようやく政策基調を見直す意向を示したとも言えましょう。

そして、雇用労働部長官は、所得主導成長の柱である「最低賃金1万ウォン」政策の速度を調整する可能性を認めています。

また、新政権に近い識者たちも所得主導だけでは不足であるとの警告を発し始めているとの見方も出てきているようですが、こうした動きに貧富の格差を意識する一般庶民が納得するのか注目されます。

しかし、更に、

「税金で公共部門の雇用を創出し、労働者の賃金を引き上げ、経済成長を達成するという所得主導成長論は、どの国でも成功したことがない初めての実験である。

企業の革新、価値創造、生産性の向上だけが持続可能な成長をもたらす。

難しい理論ではなく、汗を流さなければ豊かにはならないという単純な真理である。」

との声も出て来ていますが、

「既得権益層こそ、汗を流せ！！

富を握る者が汗を流さず、富を得ている事こそ問題である。」

との批判も聞こえています。

そして、

「最低賃金の急上昇は雇用減少という逆説的な結果を生んでいる。

零細事業者が従業員を減らし、経営に行き詰まった企業が海外脱出の動きを見せている。

非正社員の正社員転換、2大指針（一般解雇指針、就業規則指針）廃止といった一方的な“親労働政策”も企業を苦しめている。

更に、大企業の法人税引き上げ、同時多発的な企業摘発、フランチャイズ業態に対する規制など“公正経済”の政策を打ち出し、企業の悲鳴が聞こえる。」

との声が一方で聞こえる中、文大統領は、「股裂き」の状況に追い込まれ、文大統領自身が強く意識する「ノムヒョン元大統領」が悩んだ経済政策のジレンマと類似する課題を既に抱え始めたよう

にも見えます。

韓国社会では、8月の青年失業率が8月の統計としては通貨危機以降18年ぶりで最悪の水準を記録、韓国政府が本年掲げている3%成長も実現が大きく遠のいている中、高度防衛ミサイル（THAAD）を巡る中国本土の報復、北朝鮮リスクなど外部環境の影響も加わり、賃金問題の後遺症、インフラ事業縮小の影響が本格化すると見られている今後は、状況は更に悪化する危険性が出てきています。

文大統領の裏のある動きを期待したいと思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の頼清徳行政院長（日本の首相に当たる）は、立法院（国会）で慰安婦問題について日本側に謝罪を求めるよう台北駐日経済文化代表処の謝長廷代表に要請する考えを示している。

韓国のみならず、相対的には親日的とも見られている台湾も慰安婦問題について動き始める可能性が出てきている。

注視したい。

[中国]

米中両国政府の閣僚による、「社会と文化に関する包括対話」の初会合が米ワシントンで開催された。

米国からはティラーソン国務長官らが、中国本土からは劉首相らが出席、世界の保健安全や教育交流で協力を進めることで一致したと見られている。

尚、ティラーソン国務長官は、中国本土市民が外国メディアにアクセスできるよう求めたことが報告されている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土の北朝鮮政策について
2. 米国の北朝鮮政策姿勢について
3. 朝露関係について
4. 米中関係について
5. 北朝鮮武器輸出とエジプトについて
6. 新疆ウイグル自治区情勢について
7. 香港情勢について
8. ロシア情勢について
9. タイ情勢について
10. パキスタン情勢について

—今週のニュース—

1. 中国本土の北朝鮮政策について

中国本土政府・商務部は、北朝鮮に対する制裁強化措置として、中国本土国内にある北朝鮮との合弁企業に対して、来年1月上旬までに営業を停止するとの発表をしている。

米国を強く意識した動きであり、また、北朝鮮の反発は必至とも見ておきたい。

2. 米国の北朝鮮政策姿勢について

北朝鮮の核・ミサイル開発をめぐる米朝間の対話について、米国のトランプ大統領は、自らのツイッターで、

「ティラーソン国務長官に、小さなロケットマン（＝金正恩朝鮮労働党委員長）と交渉しようとするのは時間の無駄だと伝えた。」

とコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 朝露関係について

北朝鮮の貨客船「万景峰号」によるロシア極東のウラジオストクと北朝鮮北東部の羅先を結ぶ航路が再開された。

定期航路として本年5月に新設されたが、乗客に関する港湾使用料の問題で8月下旬に休止していたが、当面は、旅客は乗せずに貨物のみの不定期運航となった模様である。

尚、貨物量が確保できず、再び休止に追い込まれる可能性もあり、その点は引き続き注視したい。

一方、北朝鮮政府の崔北米局長は、今月19日から21日までモスクワで核問題をめぐって開かれる「2017 モスクワ不拡散会議」に出席する見通しになり、その席で米元当局者らも出席する為、水面下での意見交換が注目されるとの報道が見られている。

歴史的に見れば、北朝鮮に影響力を持つロシアが動いている可能性があり、こうした会議の行方を一応筆者は注目している。

そしてまた、北朝鮮訪問から戻ったロシア下院外交委員会のアントン・モロゾフ議員は、

「北朝鮮が準備中の新しいミサイル実験は長距離で、計算上は米西海岸に届く。」

とコメント、また、北朝鮮側は、

「弾頭は大気圏への再突入技術がある。」

ともコメントしている。

これが本当であると事態は深刻であり、米国、場合によっては米中の北朝鮮に対する圧力が更に本格化する可能性がある。

一方、米中主導の北朝鮮問題進行を嫌うロシアの牽制とも言え、更にロシアが揺さぶりを掛ける可能性もある。

事態を注視したい。

4. 米中関係について

米国・海軍の横須賀基地をベースキャンプとしてアジアに睨みを利かせている原子力空母・ロナルド・レーガンが中国本土領・香港に寄港した。

米国の空母の香港寄港を中国本土政府が認めたのは3年ぶりであり、艦上で記者会見した第7艦隊戦闘部隊司令官のマーク・ダルトン少将は、

「米国と同盟国の利益と安全を守る責任がある。」

と語り、核実験や弾道ミサイル発射を繰り返す北朝鮮に圧力をかけていることをアピールしている。

こうしたことから、米中が力を合わせて北朝鮮問題の解決に動くのか否かが注目されている。

また、筆者はもし、米中が軍事面でも協力関係の姿勢を強く示してくるようになると、経済面でも米中関係は接近する、その結果、例えば、A I I Bへの協力・参加の問題や、T P Pに関する新たな動きも出てくる可能性があるとも考えている。

今後の動向を大いに注視したい。

5. 北朝鮮武器輸出とエジプトについて

エジプト政府は、エジプト東部のスエズ運河を航行しようとしていた船舶から、北朝鮮製とみられるロケット弾を押収し廃棄したと発表している。

果たして本当に北朝鮮製の武器なのか否か、疑問の余地もあるが、その可能性は高いとの見方を基とした報道である。

北朝鮮の外貨獲得の一つが武器売買であり、こうした検査が強化されていけば、北朝鮮に対する経済制裁の効果が高まるものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

6. 新疆ウイグル自治区情勢について

米国系放送局であるラジオ自由アジア（R F A）は、中国本土のイスラム系少数民族の居住地となっている新疆ウイグル自治区の政府が一部地域で、各家庭に習近平国家主席の肖像画を配布し、目立つ場所に掲げて敬意を示すよう、強制していると報じている。

観測報道の域を出ないが、中国本土の政治的動向として注視したい。

7. 香港情勢について

香港の月刊誌である「争鳴」が10月号で廃刊することを表明、姉妹誌「動向」も同時に廃刊することとなった。

争鳴は動向との合併号となった10月号の巻頭で、

「自由な言論の場を提供し、民主、人権、自由の重要性を呼びかけてきた。」

と表明しているが、一方、廃刊の具体的な理由は明らかにしていない。

そして、香港メディアによると、創刊者の遺族が赤字を理由に発行の継続を希望しなかったというが、中国本土政府に禁書の扱いを受けている同出版社の販売に影響が出ていたことは否めない。

中国本土の内実を明かそうと努力してきた言論報道の一つが消えたとの見方が香港の一部にはある点を付記しておきたい。

8. ロシア情勢について

サウジアラビアのサルマン国王は、ロシアのプーチン大統領との会談などのためモスクワを訪問する。

サウジアラビア国王のロシア訪問は今回が初めてとなるが、今回の会談は、ロシアとサウジアラビア両国が世界的な産油国であり、また、サウジアラビアは中東における米国の重要な同盟国でもある中で開催されるという特徴がある点で注目されており、原油生産について確認、石油価格上昇を誘導するのではないかと見られる点、更に、シリア、イランなど中東情勢を巡って、サウジアラビアが一定程度、米国の意向なども意識しつつ、ロシアとの調整に入るのではないかと見方が出

ている点を留意してフォローしたい。

9. タイ情勢について

昨年10月に88歳で逝去されたタイのプミポン前国王を追悼する一般弔問が終了した。

首都・バンコクの王宮に弔問に訪れた人は延べ1200万人を超えている。

タイ国民から「国父」と慕われた前国王の葬儀は今年26日に遺体が火葬される予定である。

こうした中、そのプミポン前国王と比較されがちなワチラロンコン国王の威信が気にかかる。

今後の動向をフォローしたい。

10. パキスタン情勢について

パキスタン南西部バルチスタン州にあるイスラム神秘主義スーフィズムの聖廟で爆発があり、地元メディアによると、少なくとも20人が死亡、30人以上が負傷するという事件が発生した。

そして、これに対して、過激派組織ISが、聖廟に通う少数派シーア派を狙ったとの犯行声明を出している。

パキスタンの平和は遠い。

〔韓国〕

—今週の韓国—

中央銀行である韓国銀行が発表した国際収支（速報値）によると、韓国の8月の経常収支は60億6,000万米ドルの黒字となっている。

これにより、2012年3月から66カ月連続の経常収支黒字となり、最長記録を更新している。

また、黒字幅は前月の72億6,000万米ドルから12億米ドル減っているが、前年同月の50億3,000万米ドルに比べると10億3,000万米ドル多くなっている。

また、貿易収支が改善した一方で、貿易外収支の悪化が続いている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 経済見通しについて
2. 北朝鮮情勢について
3. 輸出動向について
4. LG電子、米国でのブランド評価について
5. 掘削機の対中輸出について
6. 日朝関係について

—今週のニュース—

1. 経済見通しについて

韓国金融当局では、北朝鮮の相次ぐ挑発で米朝間の緊張が高まっている点、今年10日が北朝鮮の朝鮮労働党創建記念日である点から不確実性が非常に高いと判断し、今後もリスク管理に万全を期すとしている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 北朝鮮情勢について

北朝鮮の首都・平壤にある兵器工場から最近、複数のミサイルが運び出されたとの見方が韓国国内で出ている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 輸出動向について

韓国政府・産業通商資源部は、

「9月の輸出は551億3,000万米ドルという暫定値が出た。」と発表している。

これは1956年の貿易統計作成開始以来、61年間で最高の数字である。

半導体輸出が昨年9月に比べ70%増加したのをはじめ、鉄鋼（107.2%）・自動車（57.6%）・石油化学（41.5%）など10品目の輸出が前年同期対比で2けた以上成長した影響が大きかったと分析されている。

そして、半導体と鉄鋼の輸出は月別で過去最高値に達している。

半導体の輸出は2カ月連続の最高記録更新となった。

これは世界的な供給不足が続いている中で新しいスマートフォンが発売された為とみられている。

また、鉄鋼は中国本土の設備削減による鋼材輸出単価上昇傾向が続いている影響を受けた格好である。

更に、長い秋夕（中秋節、今年は10月4日）連休期間を前に通関を早めに実施した影響も一部あると分析されている。

こうした中、韓国政府では、

「米国・中国本土・欧州連合（EU）の景気回復が続いている中、半導体などの情報技術（IT）景気も引き続き好調で、対外環境は当分の間、輸出に有利に働くだらう。

しかし、世界的に保護貿易主義が強まっているのと共に、米連邦準備制度理事会（FRB）の保有資産縮小、為替変動性の拡大などで、10月からの輸出増加率は鈍る可能性がある。」とコメントしている。

今後万一、輸出が減速すると、韓国経済には更に不透明感が広がる可能性もある。

注視したい。

4. LG電子、米国でのブランド評価について

米国の消費者満足指数協会（ACSI）によると、韓国のLG電子の生活家電が米国の消費者満足度評価で3年連続トップとなっている。

即ち、LG電子はACSIが示した「2017年消費者満足度評価」で100点満点のうち83点を獲得し、洗濯機、冷蔵庫、乾燥機、オーブン、食器洗浄機などを含む家電分野で1位に選ばれたと発表されている。

こうした状況に対して、韓国国内では、

「LG電子は世界的な家電ブランドを相手に、2015年から3年連続でトップの座を守っている。」

とコメントされている。

こうした評価は一つの目安として捉えるべきであると筆者は考えているが、しかし、LG電子の

生活家電製品は米国に於いては一定のブランドとして定着してきていると見ておきたい。

5. 掘削機の対中輸出について

中国工程机械協会によると、本年1～8月の中国本土での掘削機販売台数は8万5,766台で、昨年の通年6万2,913台を既に上回っている。

掘削機販売台数は4月から8月まで月平均117%の伸びを示し、5カ月連続で3桁台の伸び率を記録している。

こうして世界市場の3分の1を占める中国本土の掘削機市場が復活している中、これまで韓国の掘削機メーカーは、中国本土市場の低迷に加え、中国本土企業に市場を奪われ、苦戦を繰り返してきたが、今年に入ってそのシェアを盛り返している。

即ち、斗山インフラコアの今年の中国本土での販売台数は7,163台で、既に昨年通年4,649台を超え、シェアも昨年の7.4%から今年上半期には8.6%に上昇している。

また、4月に現代重工業から独立した現代建設機械は今年の販売台数が前年同期対比91.3%増の2,665台となっている。

今後の動向をフォローしたい。

6. 日朝関係について

日本の高見沢軍縮大使は国連の演説で、

「北朝鮮の核・ミサイル開発は国際社会への挑戦である。」

と北朝鮮を非難、これに対して北朝鮮代表は答弁権を行使して、

「日本は40トン以上の核兵器級のプルトニウムを保管している。」

と日本が核武装する可能性に言及しながら反論すると言う事態が発生している。

日本のこうした北朝鮮に対する、言論による圧力が真に国際的な連携を強め、それにより、北朝鮮が方向性を変えることを祈るのみである。

しかし、如何であろうか？こうした圧力によって、むしろ日本国としてのリスクは高まらないであろうか？慎重に考えていくべきである。

【トピックス】

ポルトガルの都市と言えばリスボンかポルトくらいしか知らなかった私にはとても注目すべきポルトガルの街があります。

その都市の名前は、コインブラです。

コインブラはポルトガルの都市および地方自治体の名前です。

そして、コインブラ市の人口は約15万人、面積は約319.4km²となっています。

一方、コインブラ自治体は、16の自治体からなり、面積約3,372km²が集まってコインブラ大都市圏を構成しており、その総人口は43万人以上となっています。

また、コインブラは、ポルトガル中部のバイシュ・モンデーグ地域の中心都市であり、コインブラ県の県都でもあります。

更に、セントロ地方では、最も大きな街となっています。

このコインブラの一つの大きな特徴は、大学に通う学生たちが大変、多いことにあります。

地域に対する思いを持ち伝統を守る学生が多く、例えば、民族舞踊や民族音楽を街中で披露したりする学生たちを多く見かけます。

また、学生たちのボランティア活動も盛んです。

こうした学生たちの姿に見られるように、文化度が高いコインブラは古くから発展しており、リスボン大都市圏、ポルト大都市圏に次ぐ重要な地域となっています。

そして、セントロ地方の都市を束ねる中核都市の役割を果たしているのです。

尚、コインブラは1139年から1255年までポルトガルの首都でもありました。

古代ローマ時代にはコインブラは、アエミニウムと呼ばれ、当時のローマ風遺跡が今でも残っています。

ローマ帝国の威光は強く、ローマは地中海を経てイベリア半島にまで確実に支配権を伸ばしていた証拠でもありとされています。

また、コインブラには、1290年にコインブラ大学が設立されました。(先日のポルトガル出張では、コインブラ大学のバッジを買ってきました。)

このことによって、コインブラは、ポルトガルの文化的中心地に発展、前述したように、文化度の高い街となったとも言われています。

コインブラ大学はヨーロッパで最も古い大学のひとつで、観光客もここを多く訪れています。

さて、大航海時代の幕を開いた国であるポルトガルは、アフリカ、アジアにも来航、そして日本には先ず最初に鉄砲を伝え、またカステラなども含めて多くのものや知識を日本にもたらしました。

また、コインブラの街では、今でも黒いマントの学生が多く行き交いますが、このマントがポルトガル語ではカッパと言われ、日本の合羽の語源となっています。

また、16世紀には、このコインブラ大学でベルナルド(日本名不詳)という日本人が学んだとの記録が残っています。

そして、日本の漢字を印刷して残した書物もこのコインブラ大学には所蔵されています。

今日は、先日、訪問した、そして日本ともご縁の深いコインブラに思いを馳せてみました。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私は子供の頃、よく、国語の先生が、文学作品を捉えて、

「この作者の意図は〇〇である。」

と解説して下さることを聞きながら、

「そうかもしれない。」

と感じる一方、

「そうではないかもしれない。作者の真意は実は違うのではないか？」

と思うこともありました。

大人となり、また、文学者ではありませんが、私も曲がりなりにも、時に文章を書き、人々に私の考えを訴えるようになり、時に感じることは、

「いえ、読者の方、私の意図は全くそうではありません。」

「少し違います。」

と感じることもあり、或いは、時に私自身がわざと、

「多くの読み取り方が出来るように、むしろ、工夫して作文すること」

もあります。

また、

「ああ、皆さんがそのように考えるのであれば、その方が良く、皆さんとは少し違いますと感じつつも、私の考えはむしろ、皆さんのお考えになった通りです。」

と答えていることもあります。

これらの経験から、私自身の文章力が無く、間違った伝わり方が起こるといったことのみならず、様々な意図を持って書かれる文章もある、様々に受け止められる文章もあるかもしれないということでもあります。

そして、文学作品ではないのに、私が書いたことに対して、私自身がこのように感じていることから、

「この作者の意図は〇〇である。」

と断定してしまうことは本当に正しいのであろうかと、改めて感じる今日この頃であります。

文章を書くこと、文章を読み取ること、そして、人の考えを真に掴むことはやはり難しいと思います。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Unemployment Rate=失業率

失業率とは、失業者、サラリーマン、個人事業主などで構成される所謂、労働人口に占める失業者の比率を示しています。

失業者とは、働くことができ働く意志があり、そして、直近の4週間働こうと職を求めているにも拘らず、職につけていない人を指します。

ところで、失業率が高くなると、一部の人は職を求める意欲を失い、職を求めて動かなくなる、この結果、労働人口から外れます。

こうしたことが起こると、また、労働市場に一向に改善が見られていないにも拘らず、失業率の分母となる労働人口が減少することによって、失業率が下がる、或いは失業率の上昇が止まるといった現象が見られることもあるのであります。

Unemployment Rate=失業率

Unemployment rate is the number of unemployed people as a percentage of the labor force, where the latter consists of the unemployed plus those in paid or self-employment.

Unemployed people are those who report that they are without work, that they are available for work and that they have taken active steps to find work in the last four weeks.

When unemployment is high, some people become discouraged and stop looking for work; they are then excluded from the labor force.

This implies that the unemployment rate may fall, or stop rising, even though there has been no underlying improvement in the labor market.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 142. 36 (前週対比+1. 67)

台湾：1米ドル／30. 41ニュー台湾ドル (前週対比-0. 07)

日本：1米ドル／113. 05円 (前週対比-0. 42)

中国本土：1米ドル／6. 6533人民元 (前週対比-0. 0053)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 394. 47 (前週対比+-0. 00)

台湾 (台北加権指数)：10, 532. 81 (前週対比+202. 87)

日本 (日経平均指数)：20, 690. 71 (前週対比+334. 43)

中国本土 (上海B)：3, 348. 943 (前週対比+-0. 000)

以上
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光